

令和3年5月7日

金融庁企画市場局企業開示課 御中

特定非営利活動法人
日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク
理事長 牛島 信

「投資家と企業の対話ガイドライン改訂案」についての意見

令和3年4月7日に公表された「投資家と企業の対話ガイドライン改訂案」（以下「ガイドライン改訂案」という。）について、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワークとして、以下の意見を述べる。

今回、改訂案として示された内容は、投資家と企業の建設的な対話において重要な点が多く含まれており、方向性としては大いに賛同できる。

もっとも、本改訂案3-7において「各取締役や法定・任意の委員会についての評価が適切に行われているか。」が追加されているが、「各取締役」の個人の評価については、企業間に十分な広がりを見せているとはいえない状況にある。そのため、投資家や企業の理解を助けるために、例えば「各取締役についての自己評価や相互評価」とするなど、より具体的な記述とすべきである。

当法人においては、今回の改訂が、機関投資家と企業のさらなる建設的な対話に資するものとなり、ひいては企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながることを強く望むものである。

以上